

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (年2回決算型) / 愛称: jrevive II」は、2020年1月22日に第9期決算を行いました。

当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第9期末(2020年1月22日)

基準価額	14,660円
純資産総額	39,984百万円
第9期	
騰落率	15.5%
分配金(税込み)合計	120円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(年2回決算型) / 愛称: jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

交付運用報告書

第9期(決算日2020年1月22日)

作成対象期間(2019年7月23日~2020年1月22日)

 SBI Asset Management

SBI アセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間: 営業日の9:00~17:00

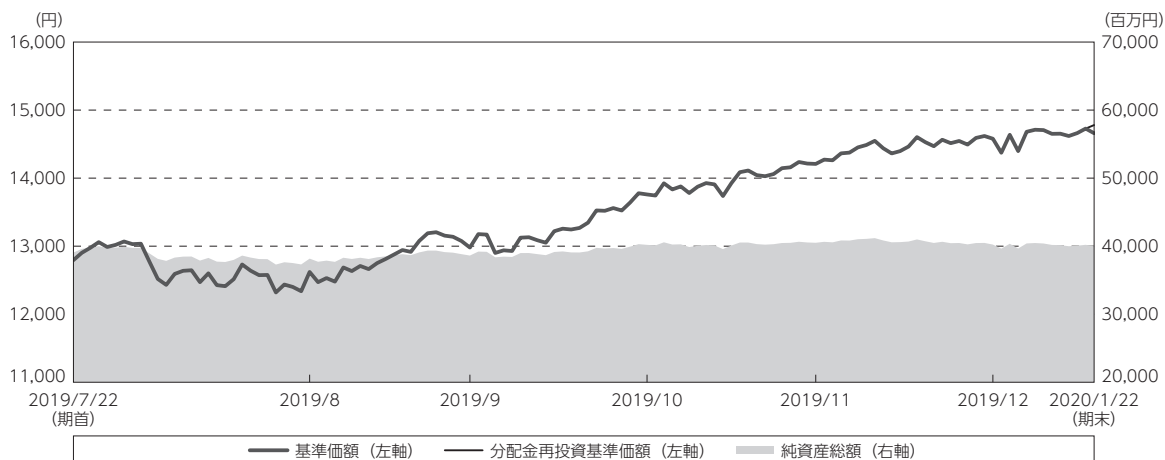
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2019年7月23日～2020年1月22日)



期首：12,795円

期末：14,660円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：15.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、期首12,795円でスタートした後、8月に米国が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明したことから国内株式市場が下落し、当ファンドも調整が進みました。不安定な相場環境下で新興株や小型株が大きく下落し、当ファンドは8月26日に当期最安値となる12,320円を付けました。

期の半ば以降は、米中通商協議の進展に対する期待や外国為替市場における円安進行などを背景に反転し、企業業績の底入れ期待などを追い風に当ファンドも上昇基調となりました。また、日米長期金利の上昇をきっかけにそれまでの大型株・グロース株優位のトレンドから、小型株・バリュー株優位に転じたこともプラスに寄与しました。年明けに米・イラン間の地政学リスクへの警戒感からやや下落する局面もありましたが、銘柄選択の奏功により上昇トレンドを維持し、1月21日に期中最高値となる14,728円を付けました。決算日である1月22日の基準価額は、分配金を払い出したことから14,660円となりました。

1万口当たりの費用明細

(2019年7月23日～2020年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	126 円	0.929 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(72)	(0.531)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.371)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.066)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(0)	(0.004)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	136	0.999	
期中の平均基準価額は、13,529円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

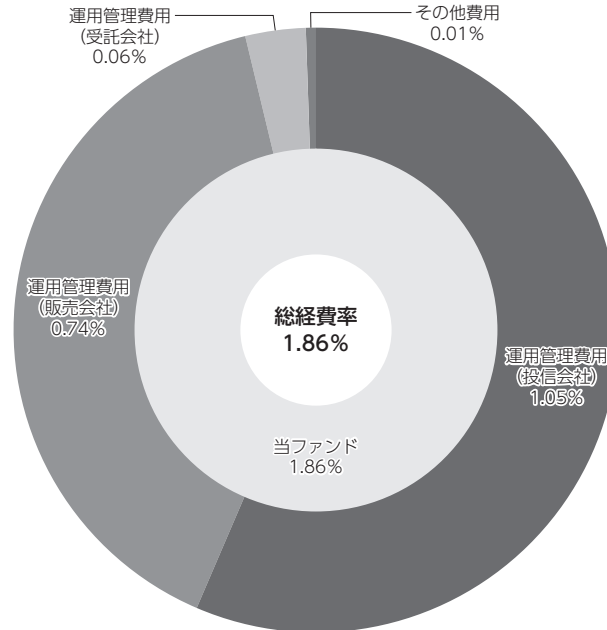
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注1) 上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

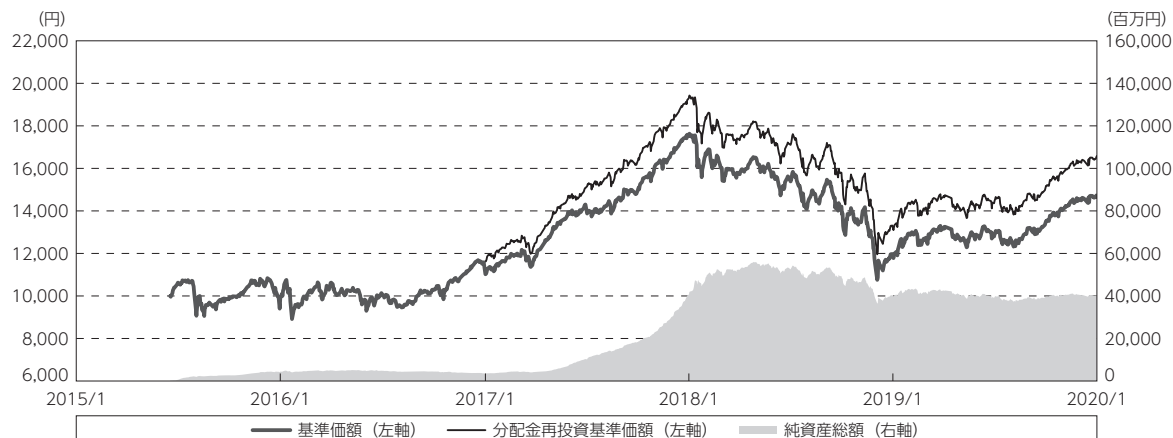
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年1月22日～2020年1月22日)



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2015年7月10日から2020年1月22日)のみの記載となっております。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年7月10日 設定日	2016年1月22日 決算日	2017年1月23日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月22日 決算日	2020年1月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,889	11,022	17,521	11,874	14,660
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	600	650	140	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.1	17.5	66.1	△ 31.6	25.6
純資産総額 (百万円)	208	4,413	3,424	40,615	40,010	39,984

- (注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年1月22日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2019年7月23日～2020年1月22日)

当期の国内株式市場は、米国による対中制裁関税「第4弾」の発動をきっかけに下落してスタートしました。日経平均株価は一時20,110円まで下落し、その後は香港デモの激化や、米国で長短金利の逆転現象（逆イールド）が発生したことによる景気後退懸念の高まりなどを受けて、弱含みの展開が続きました。しかし、9月に米中通商協議の進展や外国為替市場における円安進行などを背景に反発すると、一転して上昇基調となりました。また、米長期金利の上昇からリターンリバーサル動きが強まりバリュー株が買われたことなどから、9月下旬に日経平均株価は22,000円台を回復しました。

期の半ばは、10月上旬に低調な米経済指標を受け景気後退への警戒感から急落したものの、米中通商協議で部分合意がなされると、米中対立の激化懸念が後退し、急速に値を戻しました。さらに、半導体市況の回復観測や外国為替市場における円安進行、英国・欧州連合（EU）間でのブレクジット（EU離脱）合意期待、企業業績の底入れ期待などが相場を押し上げました。

期の後半は、12月中旬に英国総選挙での与党勝利や米中通商協議における「第1段階」合意観測を受け急伸し、日経平均株価は年初来高値となる24,000円台を付けました。年明け後は、米軍がイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害したことに端を発した、米国・イラン間の地政学リスクへの警戒感から急落したものの、過度な警戒感が後退し、さらに米中通商協議における「第1段階」合意への期待が高まると反発し、高値圏で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年7月23日～2020年1月22日)

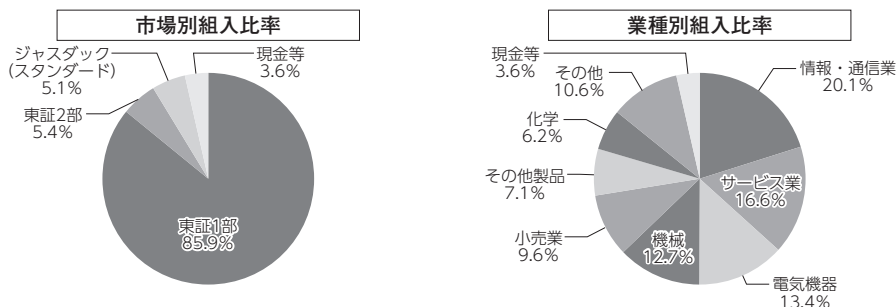
<当ファンド>

主要投資対象である中小型割安成長株・マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、運用を行いました。投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念・志、等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄の見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄おおむね4%程度としました。

株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.4%となっています。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年7月23日～2020年1月22日)

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資するという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

分配金

(2019年7月23日～2020年1月22日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、1万口(元本10,000円)当たり120円(税込み)の収益分配を行うことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2019年7月23日～ 2020年1月22日
当期分配金	120
(対基準価額比率)	0.812%
当期の収益	120
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,660

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

<中小型割安成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け当社で投資判断の上、財務内容が健全で堅実経営を継続する革新的な成長企業でありながら、株価がその実体と比して大幅に過小評価されて割安と判断される堅実成長企業を厳選して投資してまいります。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のよう
にコメントをしています。

2019年の国内株式市場は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、香港の大規模デモなど、主に海外要因に左右されながらも底堅さを保ち、年後半には上昇基調を強めました。年初を振り返ると、米国IT大手の売上高下方修正発表を受けて大発会の日経平均株価は下落し、株式市場全体に弱気ムードが漂いました。これを考えると、目先の要因だけで株式相場全体の動きを先読みするのはいかに難しいかということがわかります。2020年も複雑な情勢が続くのは変わりないでしょう。海外では米中問題や英国のEU離脱がまだ不透明であり、米国とイランの間では緊張が高まっています。国内では新型コロナウイルスの影響や東京オリンピック・パラリンピック終了後の景気を懸念する声もあるようです。外部環境における懸念をあげればきりがありませんが、これは毎年同じ状況ともいえます。

こうした中でやるべきことは、やはり一社一社に目を凝らし、個別銘柄を厳選して投資することでしょう。当ファンドの投資対象である中小型・新興株領域は、大型株に比べると景気全体の影響を受けにくく、個別要因で業績成長を実現できる企業が多く存在します。加えて、5G(次世代移動通信システム)、AI(人工知能)、自動運転、ロボティクス、キャッシュレス、テレワークなど、旧来の枠組みを大きく変化させる技術やサービスが勃興してきており、これも既存概念にとらわれていない新興企業が躍進するうえで大きな追い風となるのは間違いないでしょう。2020年も引き続き、経営者に対する個別面談調査を中心とした積極的な調査活動を行い、魅力的な50社パッケージを作り続けていきたいと考えています。

お知らせ

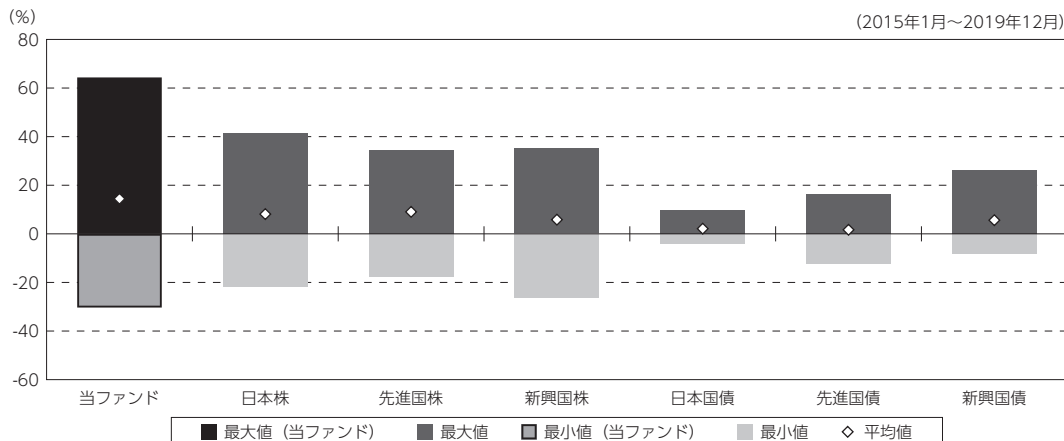
収益分配にかかる配当控除の適合条件をより明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更適用日：2019年10月22日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2015年7月10日）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、運用にあたっては中小型割安成長株・マザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に維持します。
	中小型割安成長株・マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 また、株式の投資に際しては、株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
分配方針	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。 配当等収益とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額と売買益（評価益を含みます。）との合計額から諸経費等を控除した金額の範囲とします。委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.4	41.2	34.5	35.0	9.5	16.1	26.1
最小値	△ 30.3	△ 21.7	△ 17.6	△ 26.4	△ 4.1	△ 12.3	△ 8.0
平均値	14.4	8.1	9.0	5.8	2.1	1.7	5.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2015年1月から2019年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2015年7月10日(設定日)から2019年12月30日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式

先進国株…Morningstar 先進国株式 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式

日本国債…Morningstar 日本国債

先進国債…Morningstar グローバル国債 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て利子・配当込みのグロス・リターン指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年1月22日現在)

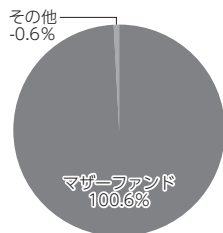
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
中小型割安成長株・マザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

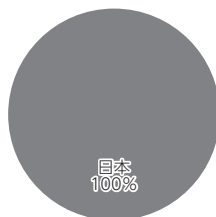
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

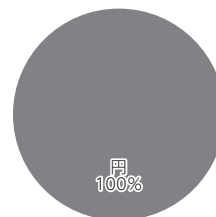
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第9期末
	2020年1月22日
純資産総額	39,984,809,045円
受益権総口数	27,274,151,532口
1万口当たり基準価額	14,660円

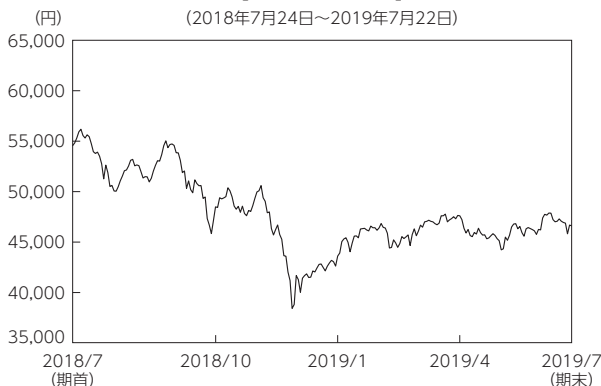
(注) 期中における追加設定元本額は1,263,974,498円、同解約元本額は4,520,782,215円です。

組入上位ファンドの概要

中小型割安成長株・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年7月24日～2019年7月22日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	45 (45)	0.093 (0.093)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	45	0.093

期中の平均基準価額は、48,137円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2019年7月22日現在)

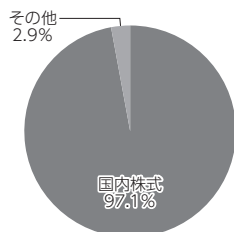
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	3.6
2	S H O E I	その他製品	円	日本	3.6
3	ラウンドワン	サービス業	円	日本	3.5
4	大塚商会	情報・通信業	円	日本	3.4
5	ニチハ	ガラス・土石製品	円	日本	3.4
6	ポールトゥウィン・ピットクレーホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.1
7	ジェイエイシーリクルートメント	サービス業	円	日本	3.0
8	ヨコオ	電気機器	円	日本	3.0
9	プロトコーポレーション	情報・通信業	円	日本	2.9
10	くら寿司	小売業	円	日本	2.9
	組入銘柄数		58銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

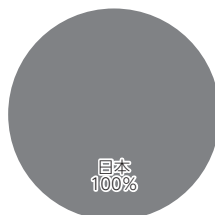
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

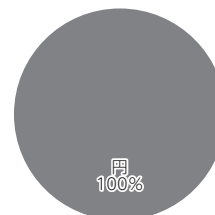
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2019年7月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。